

1. 感染拡大防止期における緊急対策の継続

①雇用維持と就労支援

- ・雇用調整助成金の上乗せ助成
- ・WEB版合同企業説明会開催
- ・外国人受入支援事業費補助金
- ・離職者雇用企業給付金の創設 他

②資金繰り対策

- ・持続化給付金（国）
- ・実質無利子無担保の新型コロナウイルス感染症対応資金創設 他

③事業活動継続支援

- ・新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金
- ・テレワーク導入費上乗せ支援
- ・テレワーク用サテライトオフィス設置支援
- ・県産農産物ネット販売促進 他
- （・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金）

2. 経済活動の変容への対策（案）

①新たな事業展開

- 新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金の拡充
 - ・より多くの事業者が活用できるよう事業費や内容を拡充
- 新事業（ヘルスケア産業）参入への支援
 - ・医療・福祉（介護）等分野とモノづくり企業による製品化
- 6次産業化商品の開発等への支援
 - ・農業者を対象に新商品開発や販売促進活動に要する経費を補助
- 国内回帰等をする企業に対する設備投資補助制度の創設
 - ・国内回帰と新たな需要に対応する生産設備投資に対する経費を補助

②県産品等の消費拡大

- 農畜産物・県産品等の地産地消キャンペーン
 - ・県内各地域で県産品等の消費拡大・需要喚起を目的とした各種事業を展開
- 学校給食への飛騨牛提供による生産農家支援
 - ・小中学校等の学校給食における飛騨牛の利用に要する経費を補助
- Eコマースを活用した域外への販売促進
 - ・国内外大手ECサイトでの物産展開催

③観光産業の再生

- 安心安全対策
 - ・観光事業者等における感染症対策の徹底、コロナ対応に適した施設改修など
- 観光のリスタート
 - ・宿泊クーポンや旅行商品造成など地域と連携した段階的な誘客の促進など
- 新しい岐阜の観光
 - ・新たな観光資源（隠れた魅力）の掘り起こしと磨き上げなど

④農林畜産業等への支援

- 林業・木材事業者の新たなビジネス手法導入への補助
 - ・VR技術やWEBを活用した非対面の営業・商談活動の実施等への支援
- 計画的な木材生産のための森林資源情報の把握支援
 - ・航空レーザ測量データの解析や3次元森林解析システムの導入支援等
- 飛騨牛子牛市場の活性化
 - ・生産者に対する子牛購入経費の一部を補助

⑤デジタルトランスフォーメーションの推進

- 県内企業へのテレワーク等の普及促進
 - ・スマートワーク推進企業ネットワーク（仮称）の設立・普及啓発→セキュリティ対策→導入補助金
 - ・ITベンダーとの協働による県内中小企業のデジタル化促進
- 大都市圏バイヤーとのオンライン個別商談会の開催
- 新しい観光に向けた高山陣屋でのモデル事業の実施
- スマート農業の実証農場の県内全面展開

経済活動の変容への対策（案）

県経済の早期回復・再生に向けて、コロナ社会における「新たな日常」の中での「経済再生」に向けた対策を迅速に展開する。

◆新たな事業展開

1. 事業者応援補助金の拡充
2. ヘルスケア産業への支援
 - (1) 「ヘルスケア産業推進ネットワーク（仮称）」の新設による新規参入・マッチングセミナー等の開催
 - (2) ハンズオン支援
 - (3) 国内商談会出展支援
3. 地域産業の新たな展開への支援
 - (1) 産学官連携による技術シーズ移転・実証
 - (2) 技術相談・技術支援機能の強化
 - (3) 依頼試験手数料の減免
 - (4) 新販路の獲得に対する支援
4. 国内回帰等設備投資促進事業補助金の創設
5. 航空宇宙産業における公的認証維持に対する支援
6. 6次産業化商品の開発等への支援
7. 輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備の支援
8. 産地基幹施設等の整備の支援

◆県産品等の消費拡大

1. 農畜産物・県産品等の地産地消キャンペーン
 - (1) 「清流の国ぎふ、地産地消キャンペーン」の開催
 - (2) 地域における地場産業フェア開催支援
 - (3) 学校給食への飛騨牛提供による生産農家支援
 - (4) 学校給食やイベントへの鮎・マス提供による養殖業者支援
 - (5) 地産地消に取り組む事業者の支援
 - (6) 県産材住宅の建設支援拡充
2. エコマースを活用した域外への販売促進
 - (1) ネットショップ振興事業
 - (2) 海外ECサイトによる県産品の販路拡大

◆観光産業の再生

1. 安心安全対策

- 観光事業者等における感染症対策の徹底
- 観光事業者等における新型コロナ対応に適した施設の改修

2. 観光のリスタート

- 地域と連携した段階的な国内誘客の促進
- 岐阜の宝ものなど、今後の強みとなる「豊かな自然観光」のプロモーション
- 世界の観光のリスタートの早さに対応するインバウンド対策
- 新たな観光施設のオープン
- 本県の魅力を伝える動画のインターネット配信

3. 新しい岐阜の観光

- 新たな観光資源（隠れた魅力）の掘り起こしと磨き上げ
- 団体から個人、家族旅行などのターゲットの変化への対応
- デジタルマーケティングの推進

◆農林畜産業等への支援

1. 飛騨牛子牛市場の活性化
2. 飛騨牛購買者への支援の延長
3. 林業・木材事業者の新たなビジネス手法導入への補助
4. 計画的な木材生産のための森林資源情報の把握支援
5. 原木供給調整対策事業費補助金の創設

◆デジタルトランスフォーメーションの推進

1. 県内企業へのテレワーク等の普及促進
 - (1) テレワーク推進に向けた企業ネットワークの創設
 - (2) セキュリティ対策支援事業費補助金の創設
 - (3) テレワーク導入や業務デジタル化のための機器整備への支援
 - (4) IT導入補助金上乗せ助成金の創設
2. スマート農業の実証農場の県内全面展開
 - (1) スマート農業緊急実証プロジェクト
 - (2) スマート農業技術実証農場設置事業費補助金の創設
 - (3) スマート農業技術緊急導入支援事業費補助金の創設
 - (4) スマート農業推進センター機能拡大事業の創設
3. デジタル総合住宅展示場の構築支援
4. 大都市圏バイヤーオンライン個別商談会の開催
5. 新しい観光に向けた高山陣屋でのモデル事業の実施

◆新たな事業展開

1. 新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金の拡充

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など事業の継続に向けた取組みの一部を支援する当該補助金について、より多くの事業者が活用できるよう、事業費や内容を拡充。

2. ヘルスケア産業への支援

新型コロナウイルス感染症と共生する「新しい生活様式」が求められている中、今後の需要拡大が見込めるヘルスケア産業に県内モノづくり企業のノウハウを注入できるような環境を整備し、新たな需要獲得の機会を創出。

(1) 「ヘルスケア産業推進ネットワーク（仮称）」の新設による新規参入・マッチングセミナー等の開催

- ・医療・福祉（介護）・健康分野の関連団体と、モノづくり企業（素材、製造業、製造販売業等）が連携・マッチングできるような新しいネットワークを新規構築し、情報発信や共有、普及啓発やマッチング支援を主導。
- ・セミナーでは、現場ニーズを基に試作・製品化に関する取組み等を紹介するとともに、医療福祉分野に関する最新情報等を提供する場を設け、ヘルスケア産業への新規参入・事業拡大に関する候補企業の掘り起こしなどを（公財）産業経済振興センターを通じて伴走的に支援。

(2) ハンズオン支援

- ・新しい日常を快適に過ごすためのニーズと県内モノづくり企業のシーズとのマッチングによる試作品作製に要する経費を、（公財）産業経済振興センターを通じ助成。

(3) 国内商談会出展支援

- ・国内の医療福祉機器分野の展示商談会への出展料を（公財）産業経済振興センターを通じ助成し、販路拡大を促進。

3. 地域産業の新たな展開への支援

(1) 産学官連携による技術シーズ移転・実証

- ・中小企業等が取り組む、公設試や大学等の技術シーズを活用した生産工程の自動化や高度化、新商品開発に要する経費を補助。

(2) 技術相談・技術支援機能の強化

- ・工業系試験研究機関に、県内モノづくり企業からのニーズが高い評価・分析機器等を導入し、業績の早期回復への支援体制を強化。

(3) 依頼試験手数料等の減免

- ・コロナ終息後の早期回復や増産等を見据え、工業系試験研究機関が実施する依頼試験・開放機器の手数料等を減免。

(4) 新販路の獲得に対する支援

- ・中小企業者等が自ら行う大都市圏や海外店舗等における販売フェアの開催を支援。

4. 国内回帰等設備投資促進事業補助金の創設

- ・サプライチェーンを見直して国内生産に移行したり、新たな需要に対応するなど、生産設備投資を積極的に行い、地域経済をけん引していく企業を支援。

5. 航空宇宙産業における公的認証維持に対する支援

- ・高度な品質管理を求められる航空宇宙産業において、受注を受けるために必須である公的認証（JISQ9100、Nadcap）を継続して維持するために必要な審査費用の一部を補助。

6. 6次産業化商品の開発等への支援

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者等が、自ら生産する農林水産物を利用した新商品開発や販売促進活動に要する経費を補助。

7. 輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備等の支援

- ・輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備や外食産業のインバウンド需要回復に向けた店舗改修等を支援。

8. 産地基幹施設等の整備の支援

- ・今後、需要拡大が見込まれる国産野菜等農産物の安定供給のために必要な貯蔵・加工施設等の整備を支援。

◆県産品等の消費拡大

1. 農畜産物・県産品等の地産地消キャンペーン

(1) 「清流の国ぎふ 地産地消キャンペーン」の開催

- ・県内各地域で収穫される地元産農産物等の需要喚起を図るため、県内の農産物直売所・量販店・スーパーなどにおける地産地消コーナーの設置や、購入者に県産品をプレゼントするなどのキャンペーンを実施。

(2) 地域における地場産業フェア開催支援

- ・地場産業の産地組合等が地域で開催する産直フェア等の開催を支援し、地域の賑わい回復を支援。

(3) 学校給食への飛騨牛提供による生産農家支援

- ・小中学校や特別支援学校等の学校給食において、飛騨牛の利用に要する経費を補助。

(4) 学校給食やイベントへの鮎・マス提供による養殖業者支援

- ・小中学校や特別支援学校等の学校給食における鮎・マスの利用経費や、イベントにおける試食食材として提供する経費に対して補助。

(5) 地産地消に取り組む事業者の支援

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた県産農畜水産物の販売を行う事業者の取組み経費の一部を支援。

(6) 県産材住宅の建設支援拡充

- ・消費マインドが冷え込んだ住宅市場を回復し、林業・木材産業のサプライチェーンの維持を図るため、県内工務店が県内に県産材住宅を新築した場合、住宅建設者（施主）への助成額を拡充。

2. エコマースを活用した域外への販売促進

(1) ネットショップ振興事業

- ・ネットショップの更なる振興により県内事業者の対応を促し、県産品の販路拡大を促進。

①県内事業者の大手ECサイトへの新規出店経費に対する支援

②大手ECサイトでの物産展開催

既存ネットショップ事業者と新規出店事業者も併せた合同物産展「岐阜県フェア」を開催。

(2) 海外ECサイトによる県産品の販路拡大

- ・ 巨大市場である中国等の巨大ECサイトに県産品の出展を支援するため、販路・流通ノウハウを持つ事業者をプロポーザルにより選定。
- ・ 海外ECサイトを活用し、県産品の販路拡大を促進するとともに、越境ECのノウハウを得ることで参加企業の自主的な海外展開を支援。

◆観光産業の再生

※以下の3つの柱を基に、観光振興策を検討中。

1. 安心安全対策

- 観光事業者等における感染症対策の徹底
- 観光事業者等における新型コロナ対応に適した施設の改修

2. 観光のリスタート

- 地域と連携した段階的な国内誘客の促進
 - ・宿泊クーポン発行や旅行商品の造成（対象：県民→東海3県→全国）
- 岐阜の宝ものなど、今後の強みとなる「豊かな自然観光」のプロモーション
- 世界の観光のリスタートの早さに対応するインバウンド対策
 - ・コロナからの早期回復が見込まれる国の見極めとターゲット国の早急な設定
- 新たな観光施設のオープン
 - ・岐阜関ヶ原古戦場記念館、ぎふ木遊館など
- 本県の魅力を伝える動画のインターネット配信
 - ・著名な政策チームによる海外向けPR動画の配信や、「超高速関ヶ原」の国内向けの配信など

3. 新しい岐阜の観光

- 新たな観光資源（隠れた魅力）の掘り起こしと磨き上げ
- 団体から個人、家族旅行などのターゲットの変化への対応
- デジタルマーケティングの推進
 - ・海外向け観光ウェブサイトへの国別のアクセス数や、他のウェブサイト閲覧状況などのデータ分析に基づく戦略的な観光プロモーションの展開

◆農林畜産業等への支援

1. 飛騨牛子牛市場の活性化

- ・飛騨牛子牛市場の活性化を図るため、県内生産者に対し、子牛購入費の一部を支援する補助制度を創設。

2. 飛騨牛購買者への支援の延長

- ・飛騨牛の需要拡大を図るため、県内食肉市場で飛騨牛を購入する事業者に対し、購入費用の一部を支援。

3. 林業・木材事業者の新たなビジネス手法導入への補助

- ・木材関係事業者が行う、VR技術やWEBを活用した非対面型の営業・商談活動の実施や、県産材を活用した非住宅用部材の開発など、新たなビジネス手法の導入等に対する取組みを支援。

4. 計画的な木材生産のための森林資源情報の把握支援

- ・需要回復後の計画的な木材生産のための基礎情報となる森林資源情報を把握するため、航空レーザ測量データの解析や3次元森林解析システムの導入支援、指導者の育成を実施。

5. 原木供給調整対策事業費補助金の創設

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要量が減少し、原木価格が下落していることから、一時的に保管し供給量を調整するための経費に対して支援。

◆デジタルトランスフォーメーションの推進

1. 県内企業へのテレワーク等の普及促進

I・Tを活用して生産性向上を図ろうとするI・Tコンソーシアムを軸とした「スマートワーク推進企業ネットワーク（仮称）」を新たに組織して、テレワーク導入のためのセミナーや勉強会の開催、普及啓発活動から課題解決等の伴走型支援まできめ細かい支援を用意し、県内企業へのテレワーク等の普及促進を図る。

※テレワーク導入や業務デジタル化が様々な段階にある県内中小企業・グループに対し、導入状況に応じた以下の（１）～（４）のメニューを個々に提供することで、きめ細やかに支援。

（１）テレワーク推進に向けた企業ネットワークの創設

- ・中小企業等によるテレワーク推進のネットワークを創設し、テレワーク導入標準モデルや導入計画の策定等をテーマとしたワーキンググループ活動を支援するとともに、普及啓発のためのセミナーを開催。

（２）セキュリティ対策支援事業費補助金の創設

- ・情報セキュリティ対策に取り組む中小企業に対し、セキュリティリスクの分析・評価・対策のために必要となる経費を支援。

①セキュリティアセスメント・ポリシー策定事業

セキュリティアセスメント・セキュリティポリシー策定経費を助成。

②セキュリティ対策設備導入事業

セキュリティ対策に必要な機器導入に係る経費を支援。

（３）テレワーク導入や業務デジタル化のための機器整備への支援

①IoT 導入促進補助金（テレワーク対応型）

中小企業のテレワーク導入や生産性向上、新製品・サービス創出の取組みを支援するため、システム構築・機器導入に要する経費を支援。

②中小企業デジタル化推進事業

I Tベンダーとの協働で業務デジタル化やテレワーク導入などに取り組む中小企業・グループの大規模実証を支援し、モデルケースを構築。

（４）IT 導入補助金上乗せ助成金の創設

- ・国のIT 導入補助金を活用し情報通信技術を用いた新型コロナウイルス感染症対策に取り組む県内中小企業等に対して、県が上乗せ助成。

2. スマート農業の実証農場の県内全面展開

- ・農業の省力化や効率化による経営体質の強化を図るため、高冷地野菜など新たな品目や中山間地域におけるスマート農業の実証実験を拡大。

(1) スマート農業緊急実証プロジェクト

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた地域において、スマート農業実証農場を設置。(コンソーシアム形式)

(2) スマート農業技術実証農場設置事業費補助金の創設

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた地域において、県独自でスマート農業実証農場の設置や研修会等の開催を支援。

(3) スマート農業技術緊急導入支援事業費補助金の創設

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対し、スマート農業技術に係る機器の導入に必要な経費を支援。

(4) スマート農業推進センター機能拡大事業の創設

- ・スマート農業技術の普及に向け、リモコン式草刈機等の省力効果の大きい農機や、データを集積する環境モニタリング機器を農業者に貸与し、効果を検証する機会を創出。

3. デジタル総合住宅展示場の構築支援

- ・減少した木造住宅の需要を回復するため、VR技術を活用したデジタル総合住宅展示場の開設を支援。

4. 大都市圏バイヤーオンライン個別商談会の開催

- ・大都市圏のバイヤー(卸、小売等)との企業間取引(BtoB)商談会を、WEB会議システムを使ってマッチングする個別商談会を開催(5回の開催を計画)。

5. 新しい観光に向けた高山陣屋でのモデル事業の実施

- ・年間30~35万人の観光客が訪れる高山陣屋において、安全かつ安心して見学してもらうため、簡易に測定できる赤外線カメラの導入や外国人向け多言語看板の設置、QRコードを用いて多言語で音声案内を聞けるシステムなどを利用し、ポストコロナ社会における新しい観光地づくりを目指す。